

「J-Stock Index」の定期選定(11月29日実施)結果及び構成銘柄一覧

2019年11月8日公表

1. 11月定期選定結果

(銘柄コード順)

追加(17)		除外(30)	
コード	銘柄名	コード	銘柄名
2763	エフティグループ	2162	nms ホールディングス
3633	GMOペパボ	2315	カイカ
4557	医学生物学研究所	2454	オールアバウト
4800	オリコン	3069	JFLAホールディングス
4970	東洋合成工業	3140	イデアインターナショナル
6411	中野冷機	3323	レカム
6736	サン電子	3791	IGポート
6834	精工技研	3807	フィスコ
6930	日本アンテナ	3858	ユビキタスAIコーポレーション
6960	フクダ電子	4287	ジャストプランニング
7612	Nuts	4764	SAMURAI&J PARTNERS
7638	NEW ART HOLDINGS	4783	日本コンピュータ・ダイナミクス
8704	트레이ダーズホールディングス	4972	綜研化学
9436	沖縄セルラー電話	6158	和井田製作所
9698	クレオ	6281	前田製作所
9707	ユニマツ リタイアメント・コミュニティ	6312	フロイント産業
9943	ココスジャパン	6337	テセック
		6384	昭和真空
		6469	放電精密加工研究所
		6565	ABホテル
		6626	SEMITEC
		6628	オンキヨー
		6629	テクノホライゾン・ホールディングス
		7624	NaITO
		7713	シグマ光機
		7776	セルシード
		8927	明豊エンタープライズ
		9753	アイエックス・ナレッジ
		9820	エムティジェネックス
		9908	日本電計

## 2. 構成銘柄一覧

構成銘柄数: 74銘柄

(銘柄コード順)

コード	銘柄名	コード	銘柄名
1407	ウエストホールディングス	6890	フェローテックホールディングス
2138	クルーズ	6918	アバールデータ
2146	UTグループ	6930	日本アンテナ
2362	夢真ホールディングス	6957	芝浦電子
2484	夢の街創造委員会	6960	フクダ電子
2702	日本マクドナルドホールディングス	7177	GMOフィナンシャルホールディングス
2706	プロッコリー	7185	ヒロセ通商
2763	エフティグループ	7564	ワークマン
2782	セリア	7612	Nuts
3150	グリムス	7638	NEW ART HOLDINGS
3264	アスコット	7716	ナカニシ
3356	テリロジー	7774	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
3540	歯愛メディカル	7777	スリー・ディー・マトリックス
3625	テックファームホールディングス	7826	フルヤ金属
3633	GMOペパボ	8704	トレイダーズホールディングス
3641	パピレス	8844	コスモスイニシア
3733	ソフトウェア・サービス	8889	APAMAN
3758	アエリア	8890	レーサム
3776	ブロードバンドタワー	8909	シノケングループ
3798	ULSグループ	9263	ビジョナリーホールディングス
3857	ラック	9436	沖縄セルラー電話
3891	ニッポン高度紙工業	9698	クレオ
4080	田中化学研究所	9707	ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
4235	ウルトラファブリックス・ホールディングス	9943	ココスジャパン
4293	セプテーニ・ホールディングス		
4557	医学生物学研究所		
4572	カルナバイオサイエンス		
4576	デ・ウエスタン・セラピテクス研究所		
4579	ラクオリア創薬		
4582	シンバイオ製薬		
4667	アイサンテクノロジー		
4712	KeyHolder		
4800	オリコン		
4816	東映アニメーション		
4925	ハーバー研究所		
4970	東洋合成工業		
4978	リプロセル		
6145	NITTOKU		
6149	小田原エンジニアリング		
6256	ニューフレアテクノロジー		
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ		
6411	中野冷機		
6425	ユニバーサルエンターテインメント		
6625	JALCOホールディングス		
6677	エスケーエレクトロニクス		
6736	サン電子		
6777	santec		
6787	メイコー		
6834	精工技研		
6864	エヌエフ回路設計ブロック		

(注)銘柄数は、上場廃止等に伴い、今後変動する可能性があります。

本資料は東証の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても、東証に無断で複写、複製又は転載することはできません。本資料は、株価指数への理解を高めるために作成された資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではありません。また、東証は、本資料を利用される方が、本資料に記載された情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負いません。